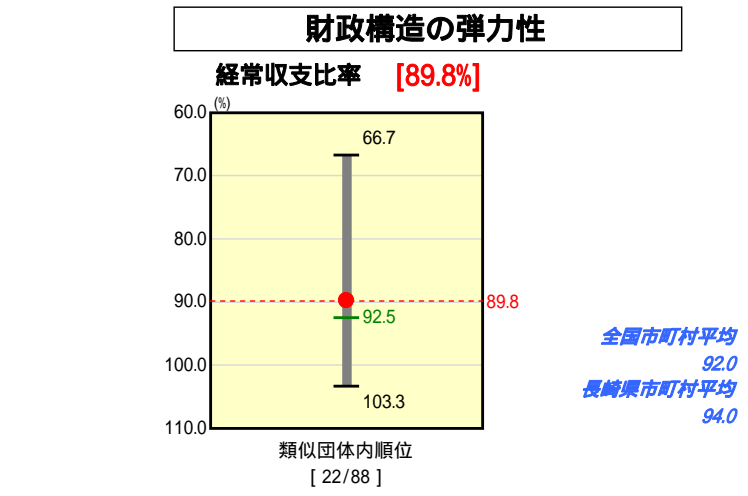
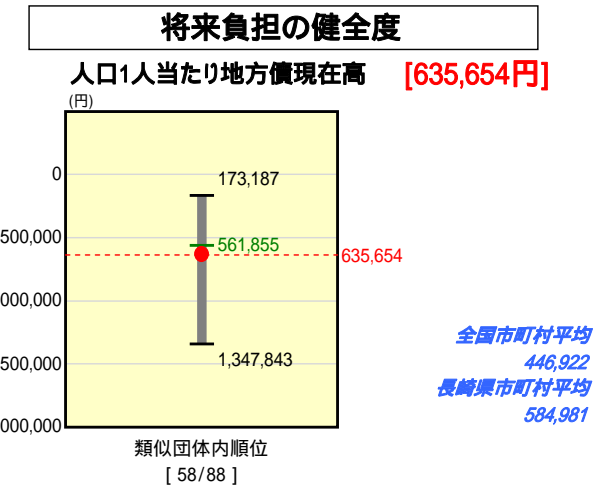
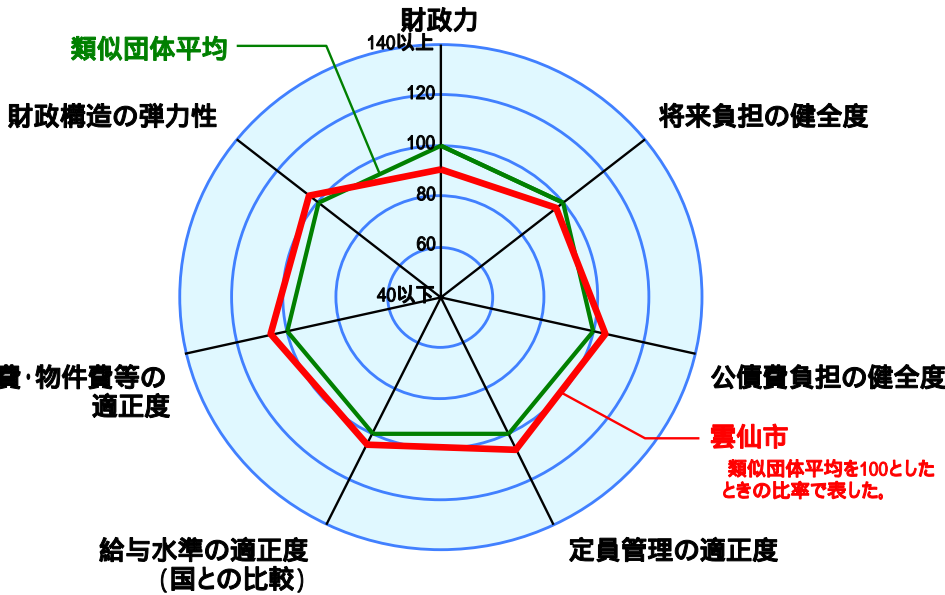
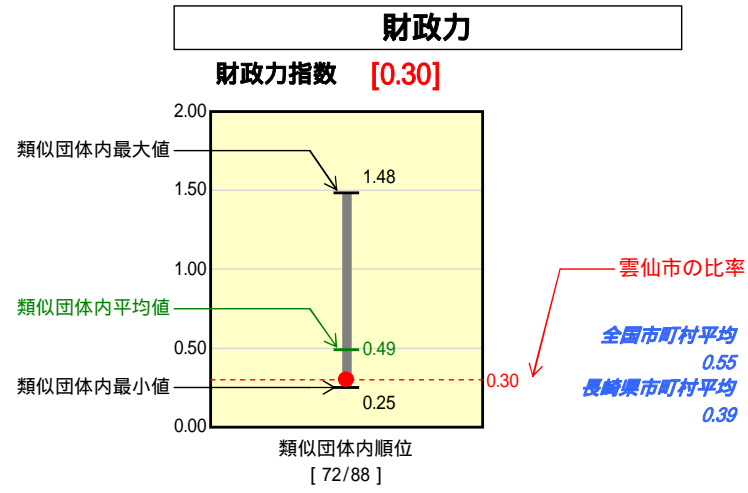


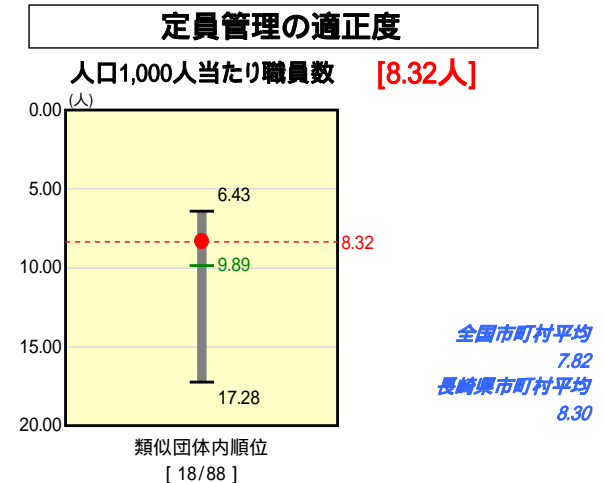
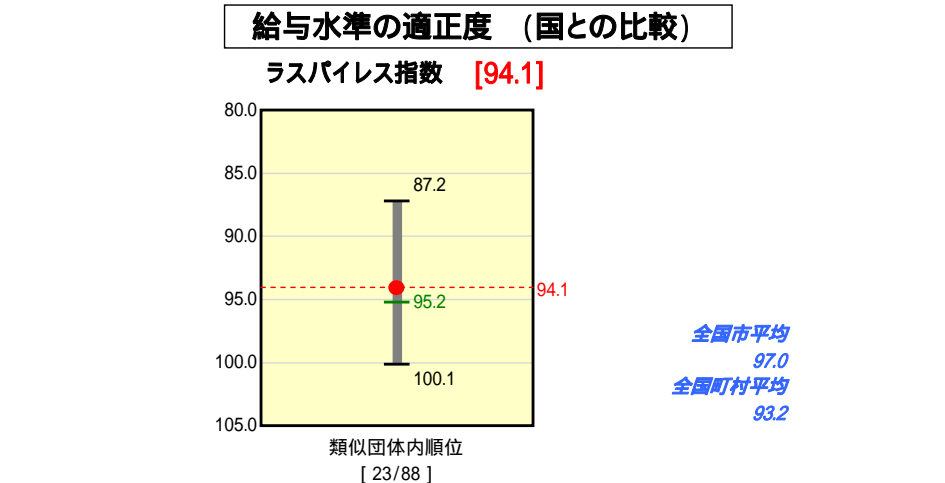
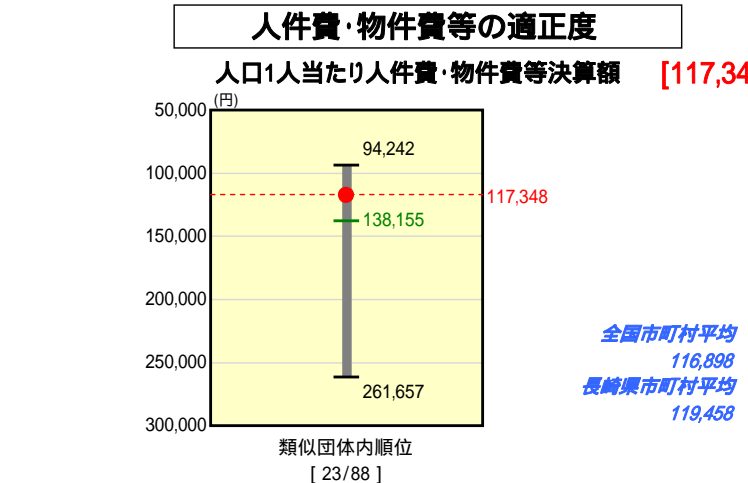
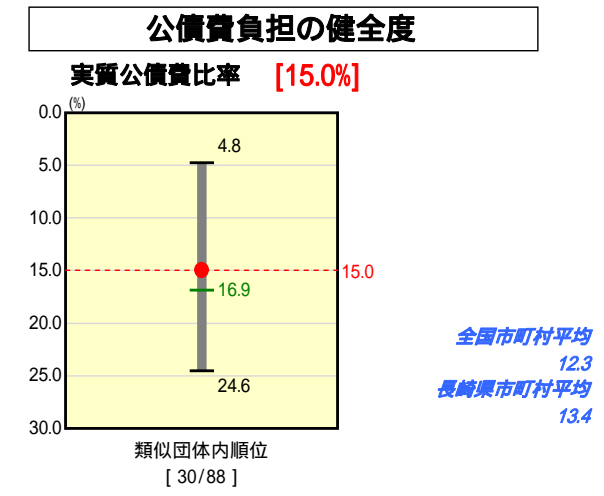
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県 雲仙市

人口	50,027	人(H20.3.31現在)
面積	206.92	km ²
歳入総額	26,236,847	千円
歳出総額	25,458,280	千円
実質収支	747,067	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】対前年度比0.01ポイントの増
 地方税については、税源移譲等により市民税が対前年度比10.1ポイント増となったが、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年度末27.7%)もあり、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている(0.19)状況である。事務事業の効率化及び行政課題への柔軟かつ迅速に対応を可能とする組織・機構の構築を図るとともに、雲仙市総合計画に沿った施策の推進することにより、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化及び健全な財政運営に努める。
 【経常収支比率】対前年度比2.0ポイントの増
 類似団体平均と比較し、2.7ポイント下回っており、全国市町村平均及び長崎県市町村平均よりも下回っている状況であるが、福祉関係・社会保障関係の扶助費は増加傾向にあることから、行政財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努めるとともに、税の徴収強化等により歳入確保に努める。
 【ラスパイレス指数】対前年度比0.4ポイントの増
 類似団体及び全国市平均より下回っている状況であり、今後も一層の給与適正化に努める。
 【実質公債費比率】対前年度比0.4ポイントの増
 類似団体平均は下回っているものの、普通建設事業費に係る起債の償還及び債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものが高いため、全国市町村平均及び長崎県市町村平均を上回っている。今後は雲仙市中長期財政計画等に沿った計画のもと、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。
 【人口1人当たり地方債現在高】対前年度比2,512円増
 合併前からの普通建設事業費に係る起債事業の実施や振興基金の造成による起債の発行等により、類似団体や全国、県市町村平均を大きく上回っている。今後は計画的な地方債の発行や繰上償還を実施することにより、財政の健全化に努める。
 【人口1,000人当たり職員数】対前年度比0.13人増
 類似団体平均は下回っているものの、全国及び長崎県市町村平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、採用者は定年退職者の3分の1程度とし、事務事業の見直し、組織機構の見直し等による効率化を図ること、なお一層の適正化を図る。
 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】対前年度比120円増
 長崎県市町村及び類似団体平均を下回っているが、全国市町村平均は上回っている状況である。委員等報酬が他に比べ非常に高いのが原因である。職員数を平成28年4月までに350人に削減する目標を掲げ、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入等により委託化を進め、コストの低減を図っていく。